

令和6年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

ロジスティクス分野

2級 ロジスティクス管理

試験問題

(15 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート(解答用紙)には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机の上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機(電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ(MR、M±)等の標準的な機能を有するもの)を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題文中、次の法令名は略称で記載されています。

- ・流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律 → 流通業務総合効率化法
- ・資源の有効な利用の促進に関する法律 → 資源有効利用促進法
- ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律
→ 省エネルギー法
- ・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
→ 労働者派遣法

問題 1 企業経営におけるロジスティक्सの視点に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 良質な顧客サービスを提供することによる顧客満足の上昇は、コストの削減に寄与する。
- イ. 在庫保有期間など、スループットタイムを短縮し、投下資本の回収スピードを早める。
- ウ. ロジスティックスに関わるランニングコストを削減させることにより、固定資産の圧縮をもたらす。
- エ. ロジスティックスにおける環境対応やコンプライアンスへの取り組みは、企業のブランド力向上にはつながらない。
- オ. 在庫削減を通じた流動資産の増加により R O A（総資産利益率）を向上させる。

問題 2 荷主企業におけるロジスティックス管理のサイクルに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ロジスティックス管理の 3 つの階層（戦略管理、運営管理、作業管理）のそれぞれで P D C A を回す必要がある。
- イ. 戦略管理層では、中長期的観点からのロジスティックスネットワークの見直しを行う。
- ウ. 運営管理層では、物流拠点の所在地と規模、輸送経路の決定、システム開発、改善などを行う。
- エ. 作業管理層では、日々の人員配置、労務管理、現場改善などを行う。
- オ. 荷主企業が 3 P L 事業者業務に委託している場合、荷主企業はロジスティックス管理を行う必要はない。

問題3 3 P L（サードパーティ・ロジスティクス）に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．自社の倉庫で商品を保管できない状況になったので、一部商品の保管を物流事業者に依頼した。この依頼した倉庫保管業務の事業形態を3 P Lと呼ぶ。
- イ．荷主企業が物流事業者に3 P Lで業務委託をする場合、確実な業務遂行を期待するときには、アセット型の物流事業者に依頼する必要がある。
- ウ．荷主企業が物流事業者に3 P Lで業務委託をする場合には、守秘義務契約を締結後に、すべての自社情報を開示する必要がある。
- エ．親会社から幅広い物流業務を受託し、その実績を他企業へ展開することにより、3 P Lを行っている物流子会社がある。
- オ．3 P Lで最も重要なことは、荷主企業の契約外の要求に対して、受託者が弾力的に対応することである。

問題4 以下に示す＜事例＞を踏まえた場合、A社のロジスティクス統制に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

上場企業の製造業A社は、物流業務の効率化を目的として、自社で運営する物流センター業務を上場企業の3 P L事業者であるB社に委託した。
その際、物流センターの固定資産を全てB社に売却した。

- ア．A社はISO9000シリーズの認証を取得しているため、金融商品取引法への対応を目的とした新たな内部統制システムの構築は不要である。
- イ．B社は上場企業であり、金融商品取引法の適用を受けているためA社はB社に対して、ロジスティクス統制を行う必要はない。
- ウ．A社はB社に物流業務を委託することにより、ROEは向上するものの、ROAの向上は見込めない。
- エ．A社がB社に対して行うロジスティクスの評価項目には、物流業務の効率化、物流サービスの競合他社との比較等が含まれる。
- オ．A社はB社に対して、3 P Lとして業務委託していることから、売上計上は出荷基準とする必要がある。

問題5 物流品質管理に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．流通業における納期遅れは、物流部門のみに起因して発生する。
- イ．納品の正確性の向上のためには、受注時点におけるオーダーエントリーのミス削減も有効である。
- ウ．生産時点における落下による製品破損は、物流段階で判明した場合においても貨物品質管理の対象外である。
- エ．物流品質向上を目的とした協力会社の作業員教育については、労働者派遣法に抵触する可能性があるため、荷主企業が行うことはできない。
- オ．物流に従事する者の労働災害、交通事故などは貨物事故ではないので、物流品質管理の対象とならない。

問題6 キャッシュギャップに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．在庫期間の増加は、キャッシュギャップを悪化させる。
- イ．キャッシュギャップは、小さいほどよい。
- ウ．売掛金回収期間の短縮は、キャッシュギャップの向上に寄与する。
- エ．キャッシュギャップの単位は、日数が一般的である。
- オ．キャッシュギャップは、正の数値で示される。

問題7 ロジスティクス監査プログラムの手順の内容に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．「現状調査」では、監査対象に関する既存資料、情報システムデータなどを収集する。
- イ．「監査テーマの抽出」では、現状調査の結果から問題点を抽出し、重点的監査の方向、課題を明確化する。
- ウ．「予備調査」では、監査対象の正確な実態把握を行い、本調査の実施計画、調査票などを作成する。
- エ．「本調査」では、調査を通じて抽出した問題点について、監査対象について改善を指示し、その完了を確認する。
- オ．「報告書作成および報告」では、調査分析結果を報告書としてまとめ、監査の実施結果を報告する。

問題8 インターネット通信販売で提供される物流サービスに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 配送の際に、商品代金を現金・クレジットカード等で収受する。
- イ. 色・サイズの違い等があれば、商品の回収を行う。
- ウ. インターネットで商品を検索中に、お薦め商品を提案する。
- エ. 不在がちな顧客は、希望に応じてコンビニエンスストア等でも受け取ることができる。
- オ. ギフト等の場合には、ラッピングやメッセージカードを添付して届ける。

問題9 新たな物流サービスを提供するに当たり、下記A～Dの管理サイクルの順序として適切なものは、次のうちどれか。

- A. 新たに提供するサービス内容を決めて、実施に向けて準備する。
- B. 従業員を指導して、新たなサービスの提供を開始する。
- C. 提供したサービス内容を改善・実施する。
- D. 顧客アンケート等により、提供したサービスを評価する。

- ア. A→D→B→C
- イ. B→D→C→A
- ウ. A→B→C→D
- エ. A→B→D→C
- オ. B→C→D→A

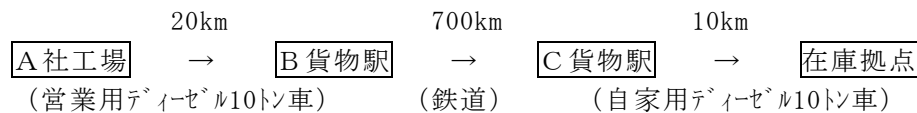
問題10 物流における環境規制に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 政府は、「グリーン物流パートナーシップ会議」や「流通業務総合効率化法（旧：物流総合効率化法）」等により、効率的で、かつ、環境負荷の少ない物流システムの開発を支援している。
- イ. 「循環型社会形成推進基本法」で定める3Rとは、資源の有効再活用のために、できるだけ循環的な利用を心掛け、発生の抑制や再使用に努める道筋を示したものである。
- ウ. 「資源有効利用促進法」は、リサイクル法とも呼ばれ、関係者の責務として、事業者には再生資源や再生部品の回収や利用促進、消費者には製品の長期間使用や分別回収協力、行政には科学技術の振興、普及啓発等が明記されている。
- エ. 首都圏等の大都市自治体では、NO_xやPMの排出量削減を目的として、独自の規制を設けている。
- オ. 「省エネルギー法」は、年間3,000万トンキロ以上の貨物を輸送する「特定輸送事業者」を対象として、省エネルギーに向けた中長期計画の策定と、その結果報告を義務付けている。

問題11 以下の＜輸送内容＞における二酸化炭素（ CO_2 ）排出量として適切なものは、次のうちどれか。なお、算定に当たっては、下表に示した従来トンキロ法による＜輸送機関別 CO_2 排出原単位表＞を使用するものとする。

＜輸送内容＞

製造業A社の生産工場から同社の在庫拠点まで、以下の経路、距離、輸送機関により質量10,000kgの製品を輸送する。



＜輸送機関別 CO_2 排出原単位表＞

輸送機関	CO ₂ 排出原単位
	（g-CO ₂ /トンキロ）
鉄道	22
内航船舶	39
営業用ディーゼル10トン車	139
自家用ディーゼル10トン車	169
国内航空	1,490

出典）経済産業省・（社）日本ロジスティクスシステム協会「2003年度環境調和型ロジスティクス推進マニュアル」、経済産業省告示「貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係わるエネルギーの使用量の算定の方法」、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.4.8）」より作成。

- ア．199kg
- イ．206kg
- ウ．160kg
- エ．126kg
- オ．285kg

問題12 国連が掲げるSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．SDGsは、発展途上国を対象としている。
- イ．SDGsの目標年次は、2050年である。
- ウ．SDGsは、民間企業の経営方針に係る目標であり、物流現場には関係がない。
- エ．SDGsには、10の目標と169のターゲットが定められている。
- オ．SDGsは、国連加盟国の全会一致で採択された。

問題13 我が国の物流政策に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．トラックドライバーの時間外労働時間の上限は、貨物自動車運送事業法で定められている。
- イ．流通業務総合効率化法（旧：物流総合効率化法）の適用を申請して効率化計画の認定を受けた施設は、市街化調整区域に建設できる。
- ウ．一定規模以上の倉庫・物流センターには、省エネルギー法でLED照明が義務付けられている。
- エ．国際拠点空港や国際コンテナ戦略港湾は、国際物流の促進のため、WTO協定に基づき24時間運営されている。
- オ．貨物鉄道やトラック以外の電車・バス等公共旅客輸送機関でも、貨物輸送を行うことができる場合がある。

問題14 災害時におけるロジスティクスに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．我が国の防災対策は、災害対策基本法に基づいて各府省が協力して進めている。
- イ．緊急支援物資の輸送を行う指定公共機関として、あらかじめ指定されている鉄道・海運・航空・トラックの輸送会社や団体がある。
- ウ．過去の災害時には被災地への緊急支援物資輸送が滞った反省から、「強靱で持続的な物流ネットワークの構築」が総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）にも取り上げられている。
- エ．災害時への対応のため、生活必需品の製造業・流通業や物流事業者にはBCP（事業継続計画）の作成が義務付けられている。
- オ．地方自治体においても、緊急支援物資の確保など災害時の支援に関する協定を民間企業や団体と締結して、災害対策の強化を図っている。

問題15 国際貨物コンテナによるアジア・欧州間の鉄道貨物輸送に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．どの経路でも途中駅で積み替えることなく、同じ貨車で輸送することができる。
- イ．通過国が異なっても、鉄道会社の輸送責任については同一の貿易ルールが適用される。
- ウ．コンテナ列車はあらかじめ運行ダイヤが決められているので、輸送日数は一定である。
- エ．各国の物流施策による補助金により、同一経路であっても運賃に差が生じる場合がある。
- オ．欧州発貨物の方が、アジア発貨物よりも数量が多い。

問題16 在庫補充方式に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．不定期定量補充方式は、比較的安価で、補充リードタイムが短い品目に適している。
- イ．定期不定量補充方式の代表的運用方法として、ミニマックス方式がある。
- ウ．定期定量補充方式は、受注生産の場合に採用され、理論的には「必要分しか発注しない」ので、在庫は余らない。
- エ．一般に在庫管理で使用する在庫補充方式のうち、不定期不定量補充方式は、ほぼ使われない。
- オ．安全在庫は、需要量の平均値、補充リードタイムと安全係数から算出することができる。

問題17 食品業界において在庫を削減するための方策として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．大ロット生産をすることで原価を低くする傾向があり、在庫増のリスクがあるため、需給に合わせた生産ロットの調整は重要な項目である。
- イ．食品業界では、原材料を多く持つことで製品在庫量を削減することができる。
- ウ．在庫の需要予測は、安全在庫量の設定や補充頻度等が重要である。
- エ．食品業界では、賞味期限の期限管理を行うことで、不良在庫の発生を防止している。
- オ．メーカーから小売業の物流センターへ直接配送することで、流通在庫が削減できる。

問題18 液晶テレビの需要が安定している家電メーカーQ社は、家電量販店P社からQ社製品1,000台規模の大売出しを行うとの打診を受けた。この場合のQ社の対処法として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．外部倉庫を借り、P社向けのテレビの現物を1,000台保管した。
- イ．P社注文数を特需として、需給計画に組み入れた。
- ウ．P社の大売出し期間中、1,000台を毎日小分けにして納入することとした。
- エ．P社の過去の特売実績から、大売出し期間中1,000台では不足しそうなため、不足分を予測し、追加受注に備え、在庫状況の確認を行った。
- オ．大売出し開始後に、P社から意欲的な大量の追加注文の引き合いがきたが、実際の販売状況を見て対処することとした。

問題19 出荷のABC分析の活用方法として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．倉庫内における要員配置
- イ．倉庫内における保管レイアウトの決定
- ウ．アイテムカット検討対象品の選定
- エ．工場倉庫・配送センターでの保管アイテムの決定
- オ．在庫管理手法の決定

問題20 以下に示す＜事例＞を踏まえた場合、加工食品メーカーA社の配送効率化に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

- ・加工食品メーカーA社は、全国の卸売業に納品している。
- ・A社は、製造品の配送を運送事業者B社に全て委託している。
- ・しかしながら、ドライバー不足から得意先への配送遅延が度々発生している。
- ・また、燃料費も高騰しているため、B社からの運賃の大幅な値上げ要請があり、受け入れられない場合には、2ヶ月後に撤退する旨の通知を受け取った。

- ア. 他の複数の運送事業者へ納品与件を開示し、現行価格の維持もしくは下回ること並びに1年間値上げを行わないことを条件にコンペティションを行い、新たな運送事業者を探す。
- イ. B社との契約終了を前提に、2ヶ月間で他メーカーとの共同物流の運営を開始する。
- ウ. A社で卸売業との取引条件を見直す。
- エ. 配送頻度削減を目的に、全得意先（卸売業者）に対しC P F Rによる在庫管理を依頼する。
- オ. 運賃・料金についてはA社及びB社で協議を重ね、合意に至らなかった部分はA社の提示案で進める。

問題21 物流拠点計画に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 拠点立地選定方法として、拠点間物量・距離の2つのパラメーターを用いる重心法では、複数の候補地から1箇所の拠点を選定することができるが、2箇所の拠点を選定することはできない。
- イ. 全国に分布している物流拠点の数や立地の見直しを行う場合には、現在、各物流拠点が担当している配送エリアについて、受注から納品までのリードタイムを守れるか否かを検証する。
- ウ. 物件選定要素としては、建屋の規模・仕様、価格は当然のこととして、近隣への騒音、パート募集の容易性等の周辺環境の把握も重要である。
- エ. 敷地が具体的に決まっている場合、接道状況を踏まえて、大まかな入出荷動線及び敷地内の建屋位置の検討を最初に行う。
- オ. 物流拠点を稼働させる前には、物流設備設置や情報システムの構築に加え、運用マニュアル作りや従業員教育も行っておく必要がある。

問題22 国際輸送に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．海上輸送よりも費用が高い航空輸送の選択による効果は、輸送リードタイムの短縮だけでなく、在庫削減も見込める。
- イ．海上コンテナの場合、荷主が単独でコンテナを貸切使用できる量の貨物は、荷主あるいはフォワーダーのヤードでのコンテナ詰め後にC Yへ、それ以外の貨物は、C F Sに搬入される。
- ウ．港湾運送事業者の業務のうち、検数事業とは、主に貨物の船積み、陸揚げに際して、個数の計算や受渡しを第三者の立場で証明するものである。
- エ．国際複合一貫輸送では、複数の輸送手段を組み合わせることで貨物が輸送され、荷主に対してそれら複数の物流事業者が責任を持つ。
- オ．航空輸送による輸出では、個々の荷主から輸送委託された混載業者が、個々の貨物を一つの大口混載貨物として、航空会社と輸送契約をする。

問題23 物流システムの開発に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．労働者不足が将来にわたって進行する中、庫内作業は全て自動化することが望ましい。
- イ．A I化が更に進む中では短期間でのシステムの見直しが不可欠となる為、基幹システムは不要となる。
- ウ．物流システム開発のプロジェクトマネジャーには、情報システム部門関係者が最適である。
- エ．物流システムは庫内作業だけではなく、配車業務との二つの機能から成立するものである。
- オ．物流システムの開発に当たっては、営業戦略と連携していることが重要である。

問題24 2024年4月29日に可決・成立した流通業務総合効率化法、貨物自動車運送事業法により、発荷主に求められる「トラック事業者（配送委託先）の取引に対する規制措置等」の記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．特定事業者のうちトラック事業者には、物流統括管理者の選任を義務付ける。
- イ．元請事業者に対し、実運送事業者の名称等を記載した実運送体制管理簿の作成を義務付ける。
- ウ．運送契約の締結等に際して、提供する役務の内容やその対価等について記載した書面による交付等を義務付ける。
- エ．他の事業者の運送の利用（下請けに出す行為）の適正化についての努力を義務付ける。
- オ．特定事業者のうちトラック事業者に対し、運送の利用（下請けに出す行為）の適正化に関する管理規程の作成と責任者の選任を義務付ける。

問題25 流通業の物流センターの業務改善に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．取扱物量の波動が大きい場合は、パートタイム労働者等を活用し、物量の波動に対応することが望ましい。
- イ．作業フローなどを作成し、どこにムダがあるかを明確にし、改善を積み重ねることが必要である。
- ウ．入庫物量の最大値を想定し、必要な人数を配置しておくことが必要である。
- エ．作業動線を短くすることを目的に、出荷頻度の高い商品は出荷場の近辺に配置することが望ましいが、同時時間帯に作業が集中し、混雑を引き起こさないロケーション配置とすることが不可欠である。
- オ．ロジスティクス関連パッケージソフト（WMS など）が多種販売されているので、効率化・精度向上の為に活用を検討することは必要である。

問題26 物流事業者の物流原価管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．ある業務を受託して得られる売上から、当該業務を提供するのに必要となる売上原価を引いたものを、限界利益という。
- イ．ある業務の受託に伴う限界利益がマイナスであっても、全部原価計算による原価を上回る売上が得られる場合、当該業務を受託することが妥当である。
- ウ．受託業務量が増加し、操業度が高まれば、全部原価計算による原価は変化しないが、限界利益は変動する。
- エ．トラック運送業が財務会計に基づいて原価計算を行う場合、一般に、従業員の人件費のうち管理部門の給与等は販売費及び一般管理費に計上される。
- オ．倉庫業が直接原価計算を導入するために変動費と固定費を区分する際、リース契約により調達した機械設備は変動費に計上される。

問題27 以下に示す2種類の製品を販売する関東の製造業が、製品群A（以下、Aという）と製品群B（以下、Bという）に分けて物流に関する予算を策定する場合に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

A：売上の7割を占める。販売先は卸であり、出荷はパレット単位。自社が運営する在庫拠点から、全て直接委託の貸切トラックで発送するが、トラック不足の影響から委託先は相当数に上る。

B：売上の3割を占める。販売先は個人。自社工場から3PL事業者の物流センターに納品された製品を、3PL事業者がピッキング等を行い、3PL事業者の判断によって同社が契約している複数の宅配事業者で発送。3PL事業者への支払いは、1年ごとに合意した料金単価により、本州内は輸送距離に関わらず出荷個数に応じた金額を支払う。

ア．Aでは単価差異が生じるが、Bでは単価差異はほぼ生じない。

イ．Aでは物量差異が生じるが、Bでは物量差異はほぼ生じない。

ウ．Aの自社拠点の保管費の予算は、今期の保管数量当たりの保管費単価を求め、物価上昇の予測を加味した上で、来期の保管予定数量を掛け合わせて求める。

エ．Bの委託先とゲインシェア型の契約を結んで予算を組む場合、積載率をKPIとするゲインシェア契約が妥当である。

オ．A、Bのいずれも予算は年単位とし、年度締めの後、速やかに実績値を算出した上で予算と比較する。

問題28 物流ABC（活動基準原価計算）に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．多頻度小口配送、バラピッキング等の活動別の原価を算出することにより、物流改善のための端緒を見つけることができる。

イ．大ロット出荷と小ロット出荷との作業・輸送原価の違いを、より実態に合わせて把握することができる。

ウ．顧客別に、どのようなサービスをどれくらい提供したかをベースとして、顧客別・サービス別の物流コストを求めることで、効果的な改善策の検討に活用できる。

エ．製品毎の物流コストを計算することにより、物流を考慮した包装設計と物流コストとの関連性についても検討できる。

オ．物流ABCの結果を用いて最低受注ロットを引き上げることで、顧客サービスも向上することができる。

問題29 棚卸資産管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．流通業では、一般に仕入れの都度、商品仕入に計上し、期末等に棚卸して資産（在庫）を計上する。
- イ．棚卸資産については、低価法による評価が適用されている。
- ウ．期末棚卸で在庫を実際以上に計上すれば、当期の売上原価が増加して利益が減少する。
- エ．在庫している商品アイテムが多い場合には、倉庫内を分割して部分毎に実棚卸を行う循環棚卸が活用される。
- オ．情報システムによる帳簿上の在庫と棚卸した実在庫とが合わない場合には、実在庫に帳簿上の在庫を合わせる。

問題30 物流採算分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．物流拠点の設備投資に伴い物流採算分析を行う場合、物流ABCによって物流サービスごとのアクティビティコストを把握しておくことが必要である。
- イ．物流採算分析によって、ある設備投資の回収期間が10年である場合に、当該設備の法定耐用年数が10年以上である場合には、投資を実施すべきであると言える。
- ウ．現在価値法における利率としては、当該設備投資を実行する際に適用される借入金利を利用することが望ましい。
- エ．ROI法とは、ある利率を想定した上で、投資が回収されるまでの期間を算定する手法である。
- オ．現在価値法とは、将来時点におけるキャッシュフローをある利率によって現在価値に置き換えて、その累計額を基に採算性を判断する手法である。

問題31 物流分野におけるRFID（ICタグ）に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．RFIDには多様な周波数帯のものがあり、段ボールで被覆されている場合は、使用する周波数帯を選ぶ必要がある。
- イ．RFIDはバーコードと比較してコストがかかるため、パレットや容器などリターナブルで使用可能な機材に使用が限られている。
- ウ．交信周波数の高いRFIDほど交信可能距離は長くなり、汚れや水に対する読み取り耐性も強くなる。
- エ．パッシブタイプのRFIDは、書き込みする場合にRFIDにも微小だが電力が必要であり、一定の寿命の制約がある。
- オ．金属類から構成される資機材を、RFIDを用いて管理する場合は、金属対象に貼付して読み取り可能なRFIDタグを用いる必要がある。

問題32 ロジスティクス情報システムに関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．物流の可視化とは、物流業務における進捗・実績の把握、各種評価指標における状況把握などができるようになることである。
- イ．リアルタイムの荷物追跡は、荷物への自動認識技術の適用と輸送機器へのGPS搭載の2つの組合せにより実現される。
- ウ．トレーサビリティとは、商品に問題があった時に、早期にその発生原因を特定することである。
- エ．クラウド化は、システムのリアルタイム化に不可欠な要素技術である。
- オ．物流の自動化とは、コンピュータによる物流機器の制御のことである。

問題33 受注処理システムに関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．受注処理システムの役割は、受注オーダーの正確な把握と関連システムへの伝達、顧客への情報提供などである。
- イ．受注処理システムは、オーダーエントリー（受注オーダー入力処理）、在庫の管理、出荷情報の作成の3つで構成される。
- ウ．受注処理システムは、インターネット利用が増えているが、電話受注、ファックス受注、郵送での受注伝票などによる受注も現存している。
- エ．受注処理システムで受け付けたオーダーは、オーダーエントリーの段階で取引先、商品、数量などがチェックされる。
- オ．EDIは、企業ごとに独自の様式であったが、Web-EDIの普及などに伴って標準化が進んだ。

問題34 購買・発注処理システムに関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．定期発注の場合の発注量は、需給計画に基づき、最新の在庫量と発注済み商品の未入荷分を考慮し、決定する。
- イ．システムによる自動発注の場合であっても、最終段階で全てのアイテムを人の目で判断した上で、発注を行う。
- ウ．マニュアル発注は、工数がかかるが正確なため、大手の卸売業や小売業では、対象商品を絞り込まずに、全アイテムを対象としている。
- エ．CRP（Continuous Replenishment Program）では、システムにより自動発注計算を行うことから、メーカーに代わって、物流事業者がシステム構築や発注代行を実施する。
- オ．EDIやインターネットの普及によって情報共有が容易となったため、発注者と仕入先による協働型の発注が、自社単独による発注よりも普及している。

問題35 在庫管理システムに関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．在庫管理システムの精度を決めるのは、迅速な在庫情報把握と作業精度等である。
- イ．在庫管理システムは、販売情報システム、生産情報システムと連携し、需要と供給の調整を支援する。
- ウ．在庫基準値は、倉庫内のロケーション毎に設定される。
- エ．在庫分析とは、商品別、拠点別の在庫状況のデータを分析することである。
- オ．単品管理は、商品の最小管理単位（SKU）毎に、過剰在庫や販売機会損失の発生を防ぐために行うものである。

問題36 以下の技術は倉庫管理システムで既に導入されているものであるが、これらの利用に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．YMS（ヤード管理システム）の導入により、入出荷バースや駐車スペースの有効利用、より大量の入出荷に対応可能となり、トラックの待機時間の削減はコスト低減や車両回転率の向上につながる。
- イ．小物のピース検品では、ウェイトチェッカー（質量検知装置）を活用した検品の方が、バーコードを利用した検品よりも精度が高い。
- ウ．音声認識を作業者が近接した環境での作業に用いるには、マイクの指向性等、音声の干渉を防ぐ工夫が必要である。
- エ．倉庫内作業の自動化や効率化に当たっては、RFIDの様な記録媒体の活用は効果的である。
- オ．画像認識は、荷姿のパターンがある程度限定しやすいケース物のパレット積みなどで、積卸しロボットと連動させると効果が高い。

問題37 GPS、車速センサー等を備えた車載機器を用いた輸配送管理システムを利用する際の留意点に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．GPSのデータだけでは、車両が停止した原因を明確にできないので、後の解析のために作業内容を別途入力しておくことが望ましい。
- イ．GPSにより得られたデータは、そのまま走行経路の分析に活用できる。
- ウ．速度データには、GPSから得られたものと車速センサーから得られたものがあり、計測精度の違いがあるので、距離や時刻の累計値に誤差が生じることがある。
- エ．燃料消費量のデータには、速度を基にした推計値や、エンジン制御系のデータに基づく燃料消費量の直接把握がある。
- オ．車載機器での手入力データは人為的なミスが生じやすいので、計画と実績の照合作業においては、論理エラーのチェックが不可欠である。

問題38 我が国の海上貨物の輸出入に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 船積みのために必要な書類の一つであるインボイスは、輸出入通関、代金決済、クレーム等処理するために使用される。
- イ. 貿易取引がC I F契約である場合、保険証券は輸出者から保険会社に発行申請手続きが行われる。
- ウ. 税関に対し輸出入申告をする際、対象とする全ての品目についてH Sコードを付番することが義務付けられている。
- エ. 船積みのために必要な書類の一つであるパッキングリストには、各々の貨物のグロスウェイト及びネットウェイトが記載されていなければならない。
- オ. 特定輸出者が行う特定輸出申告の場合、貨物を保税地域に搬入する前に輸出申告が可能であるが、輸出許可は保税地域に搬入後となる。

問題39 N A C C Sに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 海上貨物及び航空貨物について、輸出入申告や保税運送申告等の殆どの税関手続きをオンラインで処理することができる。
- イ. 税関手続き以外に、動物検疫検査手続き、輸入食品監視支援、輸入植物検査手続き等をオンラインで処理することができる。
- ウ. 外国為替及び外国貿易法に基づく輸出許可、輸出承認、輸入割当、輸入承認、事前確認等は、N A C C S業務の対象外であり、経済産業省のJ E T R A Sで電子申請しなければならない。
- エ. N A C C Sに登録蓄積された情報を随時取り出すことができるため、情報の利活用や再入力の負担軽減を図ることができる。
- オ. 輸入申告の際には、為替レートの自動計算、税額の計算機能の他、関税などの税金を銀行口座から納付することができる。

問題40 国際的に用いられるE D Iに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. U N / E D I F A C Tとは、国連欧州経済委員会により勧告されたE D Iであり、行政機関とのE D Iは対象としていない。
- イ. E A N C O Mとは、U N / E D I F A C Tに基づいて開発された流通業向けの標準メッセージである。
- ウ. e b X M Lとは、国際的に定められたX M Lを使用したE D I仕様の一種で、伝票フォーマットは定めていない。
- エ. B O L E R Oとは、貿易金融E D Iの一種で、金融機関や保険会社との間のE D Iも対象としている。
- オ. A N S I X . 12とは、米国で規格化されたE D Iであり、北米企業とのデータ交換で多く用いられている。